

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 都市型農業の推進
 基本事業 潤いと活力に満ちた農村の実現

事業名 **合併処理浄化槽設置整備事業**

[0049]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成8年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室廃棄物対策課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 下水道認可区域外の世帯で合併処理浄化槽の設置を希望する世帯</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。 【補助金額(千円)】 5人槽 363 7人槽 441 10人槽 576 【平成19年度からは5人槽 352 7人槽 441 10人槽 588】</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 家庭から排出される全ての汚水を合併処理浄化槽を設置することにより適切に処理し、周辺環境の保全を図る。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	下水道認可区域外世帯	世帯	881	887	881	905
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	4,874	3,466	2,553	4,348
活動指標2	補助金交付世帯数(単年度)	世帯	12	8	7	10
成果指標1	補助金交付世帯数(累積)	世帯	285	293	300	313
成果指標2	合併浄化槽設置世帯割合	%	32.3	32.7	22.3	34.6
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	4,891	3,479	2,566	4,367
正職員人件費(B)		千円	4,030	3,210	3,206	3,222
総事業費(A)+ (B)		千円	8,921	6,689	5,772	7,589

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 2,566千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	公共用水域の水質汚濁防止（生活排水の適正処理）の推進を図るために実施	事業を取り巻く環境変化	補助世帯数は減少傾向にある。平成18・19年度に国の要領変更に伴い、市の補助限度額を変更。また、道の補助制度には下限額が設定され、交付を受けるのは難しい状況となっていたが、平成19年度からは道費の補助対象外となった。
--------	------------------------------------	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

合併処理浄化槽の設置により家庭から排出される全ての汚水が適切に処理され、周辺の生活環境を保全できる。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

自己の敷地内に設置し、維持管理していくことから環境問題がより身近となり、それに対する関心及び理解度も深まるとともに、対象者の多くを占める農業従事者の住環境を整備することにより、定住化の促進や人口減少の歯止めなどの効果も期待できる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

年度計画設置基数は達成している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

対象地域居住者の高齢化が進み将来設計などにも関わってくるため、設置基数の増加は難しい状況にある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

補助限度額は国の基準額と同額としており、現行の制度は他の制度に比して市の負担が少ないものとなっている。